

在庫 170 万ト、台へ縮減
需要見通し 9 万ト、減 682 万ト、

農水省は 19 日に東京・霞が関で開いた食糧・農業・農村政策審議会の食糧部会（部会長＝大橋弘・東京大学副学長）で、令和 5/6 年（5 年 7 月～6 年 6 月末）と 6/7 年（6 年 7 月～7 年 6 月末）における主食用米等の需給見通しを含めた基本指針（米穀の需給および価格の安定に関する基本指針）について諮問通り答申を受けた。

席上行われた農水省農産局企画課の説明によると、5 年 6 月末における主食用米等の民間在庫は 7 月段階の基本指針通りに 197 万ト（前年同月 21 万ト、減）で確定した。

また 7 月指針では 5 年産主食用米の生産量について、4 年産実績並みの作付面積と平年作ベースの作柄との想定で 669 万トと置いていたが、10 月指針では今年 9 月末現在における予想収穫量の公表を踏まえ、7 万ト、下方修正して 662 万ト（4 年産実績比 8 万ト、減）に変更している。

5/6 年の需要見込量については、トレンド（回帰式）で算出した 1 人当たり推計消費量に減少予想を反映させた推計人口を乗じて 682 万ト（前年実績比 9 万ト、減）と算出。最新の人口推計データに差し替えたため、ラウンド（四捨五入）の関係から 7 月指針を 1 万ト、上回る需要見込量となった。

こうした変更を踏まえ、今年 6 月末の民間在庫 197 万トに 5 年産生産量 662 万トを加えて供給量を 859 万トと算出。ここから需要見込量 682 万トを差し引いた結果、来年 6 月末の民間在庫量を 177 万ト（前年同月比 20 万ト、減）と見込んでいる（表①参照）。

①主食用米等需給の令和5/6年実績と6/7年見通し（万t）

令和5年6月末民間在庫量	A	197
5年産主食用米等生産量	B	662
5/6年主食用米等供給量計	C = A + B	859
5/6年主食用米等需要量	D	682
6年6月末民間在庫量	E = C - D	177
6年産主食用米等生産量	F	669
6/7年主食用米等供給量計	G = E + F	847
6/7年主食用米等需要量	H	671
7年6月末民間在庫量	I = G + H	176

(注)①コロナ影響緩和特別対策（特別枠）に取り組む2年産米2万tを除いた場合の5年6月末在庫量は194万t②国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、SBS方式による輸入米は含まない③四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

さらに農水省・企画課は、6年産の主食用米等生産量について、「5年産の生産量の見通し（＝予想収穫量）と同水準」を想定し、669万トンを仮置き。また1人当たり消費量に推計人口を乗じる手法により、6/7年の需要見込量を671万トン（前年比11万トン減）と推計した。来年6月末の民間在庫見込量177万トンに6年産生産見込量669万トンを加え847万トンから需要見込量671万トンを差し引き、再来年（7年）6月末の民間在庫を176万トン（1万トン減）と見通している。

武田裕紀企画課長は席上、過去18年間の民間在庫量と年間需要量（各年7月～翌年6月末）の推移を説明。「民間在庫については過去にも平成18年と19年に182万トン、184万トンという数量があり、23年と24年にも180万トン台だった。ただし、これらの年には800万トンを超える需要量があった」と指摘。これを踏まえ、武田課長は、「現状、（需要量が）700万トンを切るような状況となる中、来年と再来年の6月末に177万トン、176万トンという在庫量は、おおむね関係性において適当な範囲」との見解を示した。

一方、令和5/6年（5年7月～6年6月末）の備蓄運営では、5年産備蓄米の買入数量が20万トン（落札数量20万1725トン）で確定。適正備蓄水準100万トンを維持する方針を踏まえ、非主食用に12～20万トンを販売する運用を図る（表②参照）。

②令和5/6年の備蓄運営（万t）

令和5年6月末備蓄量	A	91
5年産米買入契約数量	B	20
5/6年非主食用販売量	C	12～20
6年6月末備蓄量	$D = A + B - C$	91～99